

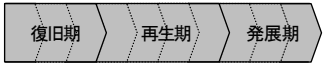
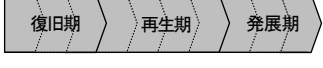

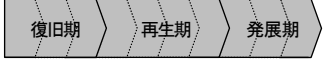
3 新たな雇用の場の創出

- 01 みやぎ企業立地奨励金事業（再掲）
- 02 外資系企業県内投資促進事業（再掲）
- 03 自動車関連産業特別支援事業（再掲）
- 04 高度電子機械産業集積促進事業（再掲）

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | | | | | | |
|---|--------|---------------------|--------|--------|---------|---------|--|--|--|--|--|
| | | 復旧期（3年） | | | 再生期（4年） | 発展期（3年） | | | | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | | | | |
| (3) 経済・商業・観光・雇用 ③ 雇用の維持・確保 ③ 新たな雇用の場の創出 01 みやぎ企業立地奨励金事業（再掲） 02 外資系企業県内投資促進事業（再掲） 03 自動車関連産業特別支援事業（再掲） 04 高度電子機械産業集積促進事業（再掲） | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | | 事業内容 |
|-----|--|---|
| 01 | みやぎ企業立地奨励金事業 (再掲) P. 49  【産業立地推進課】 | 県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るもの。 【事業主体：県】 |
| 02 | 外資系企業県内投資促進事業 (再掲) P. 49  【国際経済・交流課】 | 県内企業のグローバル化による産業活性化を図るため、これまでに構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施するもの。 【事業主体：県】 |
| 03 | 自動車関連産業特別支援事業 (再掲) P. 47, 49  【自動車産業振興室】 | 本県の自動車関連産業の発展段階や取り巻く環境の変化に応じて地元企業の新規参入と取引拡大を促進するため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行うもの。 【事業主体：県】 |
| 04 | 高度電子機械産業集積促進事業 (再掲) P. 47, 49  【新産業振興課】 | 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業や技術に関するセミナー、企業内覧会の開催等を通じて、県内企業の取引創出・拡大を支援するもの。 【事業主体：県】 |

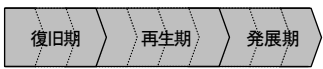
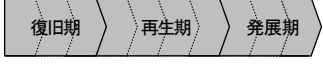
4 復興に向けた産業人材育成

- 01 みやぎ産業人材育成プラットフォーム構築事業 (再掲)
- 02 ものづくり人材育成確保対策事業 (再掲)

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間 (H23年度～H32年度) | | | | |
|--|--------|----------------------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | 復旧期(3年) | | | 再生期 (4年) | 発展期 (3年) |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
| (3) 経済・商業・観光・雇用 ③雇用の維持・確保 4 復興に向けた産業人材育成 01 みやぎ産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲) 02 ものづくり人材育成確保対策事業(再掲) | | | | | | |
| | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|---|---|
| 01 みやぎ産業人材育成プラットフォーム構築事業 (再掲) P. 47  【産業人材対策課】 | 地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図るもの。 【事業主体：県】 |
| 02 ものづくり人材育成確保対策事業 (再掲) P. 47  【産業人材対策課】 | 被災した県内中小企業及び誘致企業が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援するもの。 【事業主体：県】 |

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興


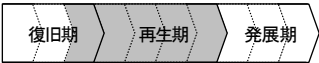
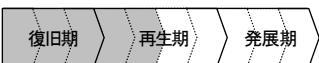
1 生産基盤の早期復旧

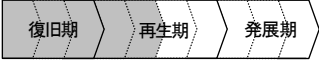


- 01 **緊急** 東日本大震災災害復旧事業（県営災）
- 02 **緊急** 東日本大震災災害復旧事業（農地災）
- 03 **緊急** 東日本大震災災害復旧事業（施設災）
- 04 被災農地再生支援事業
- 05 **緊急** 農林水産業共同利用施設災害復旧事業
- 06 **緊急** 東日本大震災農業生産対策事業
- 07 **緊急** 震災家畜緊急避難輸送・管理支援
- 08 **緊急** 被災農家経営再開支援事業
- 09 **緊急** 地震被災米穀等処理事業
- 10 **緊急** 被災家畜円滑処理支援推進事業

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急 重点 事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | |
|----------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|-------------|-------------|
| | | 復旧期（3年） | | | 再生期 （4年） | 発展期 （3年） |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
| (4) 農業・林業・水産業 | | | | | | |
| ① 魅力ある農業・農村の再興 | | | | | | |
| 1 生産基盤の早期復旧 | | | | | | |
| 01 東日本大震災災害復旧事業（県営災） | 緊急 | [Progress bar from H23 to H30] | | | | |
| 02 東日本大震災災害復旧事業（農地災） | 緊急 | [Progress bar from H23 to H29] | | | | |
| 03 東日本大震災災害復旧事業（施設災） | 緊急 | [Progress bar from H23 to H29] | | | | |
| 04 被災農地再生支援事業 | | | [Progress bar from H25 to H30] | | | |
| 05 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 | 緊急 | [Progress bar from H23 to H30] | | | | |
| 06 東日本大震災農業生産対策事業 | 緊急 | [Progress bar from H23 to H30] | | | | |
| 07 震災家畜緊急避難輸送・管理支援 | 緊急 | [Progress bar from H23 to H24] | | | | |
| 08 被災農家経営再開支援事業 | 緊急 | [Progress bar from H23 to H30] | | | | |
| 09 地震被災米穀等処理事業 | 緊急 | [Progress bar from H23 to H24] | | | | |
| 10 被災家畜円滑処理支援推進事業 | 緊急 | [Progress bar from H23 to H24] | | | | |

○事業概要

| 事業名 | | 事業内容 |
|-----------------|--|--|
| 01 緊急 | 東日本大震災災害復旧事業（県営災）  【農村整備課】 | 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図るもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 02 緊急 | 東日本大震災災害復旧事業（農地災）  【農村整備課】 | 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図るもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 03 緊急 | 東日本大震災災害復旧事業（施設災）  【農村整備課】 | 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図るもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 04 | 被災農地再生支援事業  【農産園芸環境課】 | 除塩対策実施後の農地において、地力の低下や海成の土砂の混入による土壌の強酸性化に対応するため、農業者等のグループが共同で実施する地力回復等の取組を支援するもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 05 緊急 | 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 （P. 88 に再掲）  【農林水産経営支援課】 | 農林水産業の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した農業協同組合等が所有する農林水産業共同利用施設の復旧を図るもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 06 緊急 | 東日本大震災農業生産対策事業 （P. 78 に再掲）  【農産園芸環境課，畜産課】 | 農業の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した農業用共同利用施設の復旧・営農用資材の購入等に要する経費を補助するもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 07 緊急 | 震災家畜緊急避難輸送・管理支援  【畜産課】 | 震災によるライフラインの途絶により家畜飼養が困難となった生産者や被災家畜を継続飼養することが困難となった生産者を救済し、農業生産力を維持するため、震災家畜の避難に要する輸送経費及び受け入れ先の飼養管理経費を補助するもの。 【事業主体：国，県】 |

| 事業名 | | 事業内容 |
|----------|--|---|
| 08 緊急 | 被災農家経営再開支援事業  【農産園芸環境課】 | 被災農家の経営再開を支援するため、地域（復興組合（仮称））で行う農地復旧の取組や、園芸施設、畜舎等の復旧に係る共同作業に対し支援金を交付するもの。 【事業主体：国，県，市町村】 |
| 09 緊急 | 地震被災米穀等処理事業  【農産園芸環境課】 | 震災に伴う津波により浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆について、市町村の委託を受けて廃棄物処理を行うもの。 【事業主体：県】 |
| 10 緊急 | 被災家畜円滑処理支援推進事業  【畜産課】 | 震災に起因した影響により死亡した家畜を適正かつ円滑に処理するために要する費用の一部を助成するもの。 【事業主体：県】 |

2 早期営農再開に向けた支援


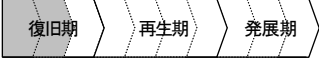

- 01 経営改善計画策定支援事業
- 02 青年農業者育成確保推進事業
- 03 **緊急** 耕作放棄地活用支援事業
- 04 **緊急** 農業人材育成事業
- 05 **緊急** 東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業
- 06 **緊急** 天災資金利子補給（農林業）
- 07 **緊急** 東日本大震災に係る農林業制度資金利子・保証料助成事業
- 08 **緊急** 畜産特別資金経営再建利子補給事業
- 09 **緊急** 畜産施設緊急防災対策支援事業
- 10 土地改良区運営支援事業

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間（H23年度～H32年度） | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|---------------------|--------|--------|---------|---------|--|--|
| | | 復旧期（3年） | | | 再生期（4年） | 発展期（3年） | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | |
| (4) 農業・林業・水産業 | | | | | | | | |
| ①魅力ある農業・農村の再興 | | | | | | | | |
| 2 早期営農再開に向けた支援 | | | | | | | | |
| 01 経営改善計画策定支援事業 | | | | | | | | |
| 02 青年農業者育成確保推進事業 | | | | | | | | |
| 03 耕作放棄地活用支援事業 | 緊急 | | | | | | | |
| 04 農業人材育成事業 | 緊急 | | | | | | | |
| 05 東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 | 緊急 | | | | | | | |
| 06 天災資金利子補給（農林業） | 緊急 | | | | | | | |
| 07 東日本大震災に係る農林業制度資金利子・保証料助成事業 | 緊急 | | | | | | | |
| 08 畜産特別資金経営再建利子補給事業 | 緊急 | | | | | | | |
| 09 畜産施設緊急防災対策支援事業 | 緊急 | | | | | | | |
| 10 土地改良区運営支援事業 | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | | 事業内容 |
|-----|---|---|
| 01 | <p>経営改善計画策定支援事業</p>  <p>【農林水産経営支援課】</p> | <p>事業再開及び経営改善に取り組む被災農業者に対して、農業改良普及センター等の関係機関と連携し、中小企業診断士等の専門家も活用しながら、経営目標の明確化や課題の整理、資金繰り表等の作成、取組の提案など、実行性・実効性のある計画づくりを支援するもの。</p> <p>【事業主体：県】</p> |
| 02 | <p>青年農業者育成確保推進事業</p>  <p>【農業振興課】</p> | <p>新規就農者の育成・確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することにより、被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図るもの。</p> <p>【事業主体：県】</p> |
| 03 | <p>緊急 耕作放棄地活用支援事業</p>  <p>【農業振興課】</p> | <p>被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対し、支援するもの。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> |
| 04 | <p>緊急 農業人材育成事業</p>  <p>【農業振興課】</p> | <p>農業法人や先進農家等における被災者の雇用促進を通じて被災者の生活再建を支援するとともに、高度な生産技術や経営手法を習得して本県で就農する人材の確保・育成を図るため、農業法人等に対して新規雇用に係る人件費等を補助するもの。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> |
| 05 | <p>緊急 東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業</p>  <p>【農林水産経営支援課】</p> | <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図るもの。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> |
| 06 | <p>緊急 天災資金利子補給（農林業）</p>  <p>【農林水産経営支援課】</p> | <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の経営等に必要な資金の融通の円滑化を図るもの。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p> |
| 07 | <p>緊急 東日本大震災に係る農林業制度資金利子・保証料助成事業</p>  <p>【農林水産経営支援課】</p> | <p>早期の経営再建を支援するため、農業制度資金を借り入れた被災農林業者が支払う利子及び保証料に対して、その一部又は全部を補助するもの。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> |

| 事業名 | | 事業内容 |
|-----------------|---|--|
| 08 緊急 | 畜産特別資金経営再建利子補給事業  【畜産課】 | 震災により、飼料供給や出荷制限等により経営に深刻な影響が生じていることから、既往の畜産特別資金借入者に対し、県で現在行われている利子補給に加え、更に上乘せを行い、3か年にわたり末端金利の軽減を図るもの。 【事業主体：国，県】 |
| 09 緊急 | 畜産施設緊急防災対策支援事業  【畜産課】 | 畜産経営体の経営の早期再開による雇用の確保を図るため、緊急的な豚舎、鶏舎等の施設保全のために行う倒壊や落下防止工事に対して支援するもの。 【事業主体：国，県】 |
| 10 | 土地改良区運営支援事業  【農村振興課】 | 農業用水利施設等の維持管理を担う土地改良区の運営を支援するため、運営費や維持管理費が不足する場合や、災害復旧の資金が不足する場合等、土地改良区が金融機関から借入をする場合に、組合員（農業者）の負担軽減を図るため、利子補給を行うもの。 【事業主体：国，県】 |

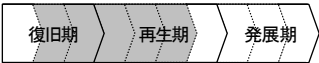
3 農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援

01 農地災害復旧関連一括農地管理事業

○構成事業のスケジュール

| 取組項目・事業 | 緊急重点事項 | 復興計画期間 (H23年度～H32年度) | | | | | | |
|---|--------|----------------------|--------|--------|---------|---------|--|--|
| | | 復旧期(3年) | | | 再生期(4年) | 発展期(3年) | | |
| | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | | |
| (4) 農業・林業・水産業 ①魅力ある農業・農村の再興 3 農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援 01 農地災害復旧関連一括農地管理事業 | | | | | | | | |

○事業概要

| 事業名 | 事業内容 |
|---|--|
| 01 農地災害復旧関連一括農地管理事業  【農村振興課】 | 農地災害復旧と関連して、市町村又は土地改良区等が一括して農地管理を行い、また、地域内外の耕作希望者に対し、効率的な農地利用に配慮した一時利用指定や農地配分が出来る仕組みを構築するため、それらの活動に対する助成支援を行うもの。 【事業主体：国，県】 |